

留学案内

STUDY-ABROAD INFORMATION



海外の大学と交換留学協定を結んでいます。

国際文化学研究科は海外の大学と協定を結び、学生の交換を行っています。協定による留学は、私費留学とは異なり、以下のようなメリットがあります。

- (1) 授業料：留学先大学の授業料が免除されます（ただし、神戸大学に規定の授業料を支払わなければなりません）。
- (2) 単位互換：留学先で取得した授業の単位が所定の手続きを経て、本研究科の単位として認定されます。
- (3) 修業年限：留学中も神戸大学に在籍中と見なされるので、前期課程の場合は1年間（または半年）の留学期間を合わせて2年で、後期課程の場合は3年で修了することができます。

(1)の留学先の授業料免除は、当該国の大学制度や物価によりさまざまで、大きなメリットになる場合とならない場合がありますが、一般に欧米の大学は留学生から高額授業料を徴収しており、授業料が免除されることは大きなメリットといえます。(2)及び(3)は協定による留学ならではの利点です。奨学金は現在のところ日本学生支援機構、環太平洋地域限定のHUMAP、さらに神戸大学独自の渡航費と滞在費の一部を補助する奨学金の3種類があります。

派遣学生の選考は、次の4点を基準に国際交流委員会が筆記試験及び面接で行っています。(1)語学力(2)応募の動機(3)人物(外国、異文化での長期生活に耐えられるか)(4)専門性(留学計画が明確であるか)。なお、英語圏に留学する場合は要求されているTOEFL又はIELTSのスコアをクリアしなければなりません。



ダブルディグリー・プログラム

DOUBLE DEGREE PROGRAM

本研究科には、ダブルディグリー・プログラムがあります。これは本研究科に在学中の大学院生が留学先研究科に最低1年間留学し、所定の単位を修得して修士論文を提出することによって、最短2年間で修士の学位を本研究科及び留学先研究科において取得できるプログラムです。

それぞれの研究科で取得した単位の一部は互換され、カリキュラムも連携しています。授業料等については、本研究科の学生は神戸大学に支払うだけで、留学先研究科では免除されます。

■派遣大学

ナポリ東洋大学（イタリア）
 パリ・ディドロ大学（フランス）
 ルーヴェン大学（ベルギー）
 ハンブルク大学（ドイツ）

■派遣人数

各大学1～2名

■出願資格

- (1) 国際文化学研究科博士課程前期課程に所属していること
- (2) 派遣大学の語学要件等を満たしていること
- (3) 指導教員より推薦を受けられる者

■派遣学生の選考は、次の3点を基準に書類および面接で行います。

- (1) 研究計画、(2) 語学力、(3) 適性

■受入学生の修士論文・修了研究レポートのテーマ：「70年代の日本のエネルギー政策」、「Japan's cultural diplomacy in France」など。

■派遣予定学生のテーマ：「EUの社会的通商政策の形成過程」、「ヨーロッパの高等教育改革と各国のマイノリティへの対応」など。

ルーヴェン大学とのDDプログラムに応募した理由



西川 太郎さん

私がルーヴェン大学とのダブルディグリー・プログラムに挑戦した最大の理由は、同大学では自らの研究領域である欧州連合（EU）についてトップレベルの教育を受け、かつ「ヨーロッパ研究」の修士号が取得できるからです。また、ブリュッセルにあるEU機関へのインタビュー調査が行いやすいという点も魅力に感じました。さらに、ヨーロッパ研究修士コースには世界中から多様な国籍の学生が集まっているため、異文化コミュニケーション能力、ディスカッション能力を鍛えたいと思っています。博士前期課程修了後は、本プログラムでの経験を生かして、欧州の大学院での修士号の取得、国際機関・在外公館での勤務などに挑戦したいと考えています。

研究科協定校一覧		
ロンドン（SOAS）	イギリス	全学協定
バーミンガム		
マンチェスター		
ケント		
テネシー	アメリカ	全学協定
ピッツバーグ		
ユタ州立		
メリーランド		
ニューヨーク市立大学クイーンズカレッジ	カナダ	全学協定
ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ		
オタワ		
ハンブルク	ドイツ	DD プログラムあり
ベルリン自由		
ライプツィヒ		
ハレ・ヴィッテンベルク		
トゥリーア		全学協定
グラーツ		オーストリア
ライデン	オランダ	全学協定
ルーヴェン	ベルギー	DD プログラムあり
サンルイ		
グルノーブル第3	フランス	
レンス第1		
パリ第2		全学協定
パリ第7		全学協定 DD プログラムあり
パリ第10		全学協定
リール第3		
ニューカレドニア		
ボローニャ	イタリア	全学協定
ボローニャ（フォルリ）		
ヴェネツィア		全学協定
ナポリ東洋		DD プログラムあり
バルセロナ自治	スペイン	
ベルゲン	ノルウェー	
ヘルシンキ	フィンランド	
カレル	チェコ	全学協定
ワルシャワ	ポーランド	
ヤゲヴォ		全学協定
バベシュ・ポヨイ	ルーマニア	
ソフィア	ブルガリア	全学協定
モスクワ教育	ロシア	
西オーストラリア	オーストラリア	全学協定
クイーンズランド		全学協定
カーティン		
武漢	中国	全学協定
上海交通		全学協定
清華		全学協定
華東師範		
中国人民		
浙江		
北京外国語		
香港		
北京師範		
中央民族		
国立台湾	台湾	全学協定
国立政治		
国立ソウル	大韓民国	全学協定
国立釜山		
ベトナム国家（ホーチミン）	ベトナム	
アテネオ・デ・マニラ	フィリピン	
タマサート	タイ	
ガジャ・マダ	インドネシア	

国際文化学研究推進センター

RESEARCH CENTER FOR PROMOTING INTERCULTURAL STUDIES



本センターは、2014年に時代の要請である地域連携・国際交流及び人文科学・社会科学・自然科学が融合した研究の促進に一層迅速に対応することを目的に、異文化研究交流センターとメディア文化研究センターを統合して設立されたものです。2016年度からは日本学術振興会の研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」の中核を担い、移住・多文化・福祉政策に関する世界水準の研究拠点の構築を進めています。

研究開発部門、連携事業部門、国際交流部門、重点研究部門の四つの部門に分かれており、研究開発部門では、国際文化学にかかわる研究開発、共同研究プロジェクト等の推進に関する業務、ならびに研究プロジェクトの研究成果の発信のための大型シンポジウムの企画・開催に関する業務を行い、連携事業部門では、各種連携協力活動の企画、ならびに自治体および地域団体、外部機関との連携の維持に関する業務を行っています。国際交流部門では、外国の研究機関との連携に伴う研究者の招聘と派遣、協定校からの招聘教員の講演会・特別講義などの企画と開催、外国人研究者の受け入れに関する業務を行っています。そして重点研究部門では、研究拠点形成事業に関する業務を行っています。

四部門の総力を挙げて、国の内外の研究者と連携した様々な研究プロジェクトの開発と促進、ならびに若手研究員の研究支援に力を入れています。これにより、時代の求めるより高いレベルのグローバル連携を実現することを目指しています。2016年度からは特に上記の研究拠点事業にとり組み、変動する社会情勢を見据えた、新たな研究拠点構築の中心的役割を担います。

2016年10月22・23日には本センターが中心となり「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」のキックオフシンポジウムを大々的に開催し、イタリア、ベルギー、ドイツ、スウェーデン、スペイン、イギリス、トルコ、台湾、ヴェトナム、タイ、韓国の主要研究機関の研究者90名が一堂に会しました。あわせて次世代を担う若手研究者たちによる次世代セミナーも開催され、白熱した報告と議論が行われました。



2016年10月23日「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」キックオフシンポジウムの様子

活動

研究開発部門「センター研究プロジェクト」(2016年度)

センター研究プロジェクトは、複数研究者による共同研究として行われる、国際文化学研究の推進に寄与する萌芽的研究への支援を目的としています。2016年度のプロジェクトは以下の通りです。

- 領域横断的映画研究の推進
- L2言語使用のL1話者による受容に関する実態調査
- 人間の好ましさ（like）と要求（want）の違いに関する認知・経済・情報科学による国際的アプローチ
- 近代（神話学）の発展と（神話）機能の展開
- 中国と日本の大学におけるビジネス日本語教育の現状調査及び学習者向けビジネス日本語彙データベースの開発
- 移動者の媒介作用に着目した多文化状況に関する分野横断的研究
- マイノリティのコミュニティは自由をめざすのか、平等をめざすのか—米仏コミュニティ論比較

連携事業部

センターの連携事業部門では、兵庫県国際交流協会のほか、神戸市の外国人支援諸団体、南あわじ人形浄瑠璃座、神戸映画資料館、神戸芸術文化センターと地方自治体、各種団体と地域連携協定を結んでいます。その一環として、ボランティア派遣、インターンシップ、フィールドワークのサポートなど、各種の連携事業を実施しています。

国際交流部門

国際交流部門では、海外との学術交流を推進し、学術協定校から講師を迎えての講演会等を開催しています。2016年度は11回の講演会と共催イベントなどを行いました。



2016年8月センター主催講演会「Do consumers' aesthetic emotions and aesthetic liking arise from fluency discrepancy?— Insights from an advertising research perspective—」の様子（講師：Mathieu LAJANTE Ph.D.）

重点研究部門

重点研究部門では、2016年度から5年間の予定で、「日欧亜におけるコミュニティ再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」にとり組みます。これは、日本学術振興会の研究拠点形成事業に採択され助成を受けた大型の事業です。